

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）（案）

平成30年10月1日

計画の名称	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進（防災・安全）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	宮城県 栗原市 登米市	
計画の目標				

集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を実施することにより、水害に強い都市を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	河川事業：河川整備率を5ヶ年で1.6%向上させる。 河川事業（特定構造物改築事業）：河川管理施設のライフサイクルコスト削減を図るために全50施設のうち34施設について長寿命化計画を策定する。 河川事業（情報基盤整備事業）：河川流域情報システムにおける情報収集・発信機能の拡充を図るため、125箇所について機能更新、拡充を実施する。 河川事業（施設機能向上事業）：施設機能の確実性を早期に向上させるために、老朽化した河川管理施設の機能向上を図る。 河川事業（応急対応事業）：河川管理施設において、正常な治水機能を確保するため、長寿命化計画に基づき12施設の延命化を図るもの。 ダム事業：県内の管理ダムは平成27年度時点で149ダムとなっており、治水と利水とあわせて河川環境保全も担っている。ダムの継続的な効用の発現のため14ダムの内9ダムについてダム機能の回復又は向上を図る必要があり、計画の期間において9ダムを優先し施設の改良を図る。 ダム事業：管理ダムのライフサイクルコスト削減を図るために全14ダムについて長寿命化計画を策定する。			
----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考							
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)								
要改修区間延長に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率	0.0%	0.9%	1.6%	・宮城県国土強靱化地域計画（案）に基づき実施される要素事業：1-A-1～2-A-10							
長寿命化計画策定の河川管理施設数（河川54施設（54施設のうちH26まで20施設が完了）、ダム14施設）	20施設	68施設	68施設								
河川流域情報システムにおける情報収集・発信機能の拡充のために機能更新が完了した箇所数	19箇所	85箇所	228箇所								
機能向上を図った施設数	0施設	1施設	1施設								
長寿命化を実施した河川管理施設数	0施設	3施設	12施設								
管理ダムの内、機能維持のために堰堤改良が完了したダム数。	0ダム	3ダム	6ダム								
全体事業費 合計 (A+B+C+D)	25,370.百万円	A	25,345.百万円	B	—	C	25.百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.1%

交付対象事業  
A基幹事業  
A1 河川事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31				
1-A-1	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	流対河川1	迫川流域治水対策河川改修事業	築堤工 V=25,000m3 掘削工 V=250,000m2 防災ST整備工 一式	登米市 栗原市						2,190		-	
1-A-2	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	機能向上1向	迫川施設機能向上事業	越流堤改築工 一式	登米市 栗原市						800		策定済	
1-A-3	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	流対河川1	長沼川流域治水対策河川改修事業	築堤工 V=10,000m3 掘削工 V=44,000m3 分水工 一式 水門工 一式	登米市						1,010		-	
1-A-4	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	流対河川1	荒川流域治水対策河川改修事業（水特）	護岸工 A=1,400m2 築堤工 V=500m3 河道P設備工 一式	登米市 栗原市						540		-	
1-A-5	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	流対河川1	夏川流域治水対策河川改修事業	用地補償 一式	登米市						270		-	
1-A-6	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	流対河川1	善川流域治水対策河川改修事業	測量試験 一式	大和町 大衡町						30		-	
1-A-7	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	流対河川1	五間堀川流域治水対策河川改修事業	測量試験 一式	岩沼市 名取市						30		-	
1-A-8	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	流対河川2	砂押川流域治水対策河川改修事業	測量試験 一式	多賀城市 利府町						30		-	
1-A-9	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域河川1	田尻川広域河川改修事業	築堤工 V=10,000m3 護岸工 A=400m2 掘削工 V=17,000m3 水門工 一式 分水工 一式	大崎市						1,070		-	
1-A-10	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域河川1	白石川広域河川改修事業	築堤工 V=8,000m3 掘削工 V=29,000m3 護岸工 A=5,000m2	白石市 蔵王町						910		-	
1-A-11	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域河川1	荒川広域河川改修事業	測量試験 一式	村田町						30		-	
1-A-12	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域河川1	多田川広域河川改修事業	護岸工 A=1,000m2	大崎市						1,640		-	
1-A-13	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域河川1	川内沢川広域河川改修事業	築堤工 V=6,000m3	名取市						830		-	
1-A-14	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域河川2	七北田川広域河川改修事業	護岸工 A= 3,900m2							140		-	
1-A-15	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域河川2	梅田川広域河川改修事業	測量試験 一式	仙台市						30		-	
1-A-16	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	特構1	特定構造物改築事業	長寿命化計画策定 N=34箇所	仙台市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 登米市 栗原市 大崎市 柴田町 松島町 大和町 富谷町 大衡村 色麻町 加美町						1,310		策定中	
1-A-17	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域系2	北上川圏域総合流域防災事業（津谷川）	測量試験 一式	本吉町						30		-	
1-A-18	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域系1	北上川圏域総合流域防災事業（出来川）	築堤工 V= 50,000m3 排水路付替 一式	涌谷町 美里町						490		-	
1-A-19	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域系1	北上川圏域総合流域防災事業（真野川）	測量試験 一式	石巻市						30		-	
1-A-20	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域系1	北上川圏域総合流域防災事業（皿貝川）	築堤工 V=63,000m3 護岸工 A=15,000m2	石巻市						1,230		-	
1-A-21	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域系1	北上川圏域総合流域防災事業（南沢川）	築堤工 V=60,000m3	登米市						880		-	
1-A-22	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	情報基盤	北上川圏域総合流域防災事業（情報基盤）	雨量局設置 N=1箇所 雨量局更改 N=13箇所 水位局設置 N=21箇所 水位局更改 N=13箇所 自記水位局更改 N=11箇所 雨量水位局更改 N=5箇所 中継局更改 N=3箇所 河川監視カメラ設置 N=17箇所 河川流域情報システム更改 一式 危機管理型水位計 N=47箇所	大和町 色麻町 大衡村 大崎市 加美町 登米市 栗原市 石巻市 気仙沼市 南三陸町 女川町 松島町 東松島市 大郷町 涌谷町						1,905		-	
1-A-23	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	流下阻害	名取川圏域総合流域防災事業（広瀬川）	掘削工 V=80,000m3	仙台市						360		-	

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）（案）

平成30年10月1日

計画の名称		洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進（防災・安全）						重点配分対象の該当										
計画の期間		平成27年度～平成31年度（5年間）		交付対象		宮城県 栗原市 登米市												
計画の目標		集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を実施することにより、水害に強い都市を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。																
1-A-24	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	情報基盤	名取川圏域総合流域防災事業（情報基盤）	雨量局更改 N=3箇所 水位局設置 N=4箇所 水位局更改 N=1箇所 監視局更改 N=1箇所 中継局更改 N=2箇所 河川監視カメラ設置 N=6箇所 河川流域情報システム更改 一式 危機管理型水位計 N=9箇所	仙台市 多賀城市							465		-
1-A-25	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域系2	阿武隈川圏域総合流域防災事業（坂元川）	掘削工 V=25,000m3 築堤工 V=13,000m3	山元町							530		-
1-A-26	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域系1	阿武隈川圏域総合流域防災事業（内川）	測量試験 一式	本吉町							30		-
1-A-27	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域系1	阿武隈川圏域総合流域防災事業（小田川）	築堤工 V=5,000m3	角田市							640		-
1-A-28	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	情報基盤	阿武隈川圏域総合流域防災事業（情報基盤）	雨量局更改 N=2箇所 水位局設置 N=5箇所 水位局更改 N=1箇所 自記水位局更改 N=1箇所 雨量水位局更改 N=1箇所 監視局更改 N=1箇所 中継局更改 N=2箇所 河川監視カメラ設置 N=6箇所 河川流域情報システム更改 一式 危機管理型水位計 N=8箇所	白石市 村田町 蔵王町 丸森町 岩沼市							424		-
1-A-29	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域系1	阿武隈川圏域総合流域防災事業（雉子尾川）	掘削工 V=40,000m3 築堤工 V=48,000m3	丸森町							1,750		-
1-A-30	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	応対1	応急対応事業（北上川水系）	施設の長寿命化 N=9基	登米市 栗原市							256		策定済
1-A-31	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	応対1	応急対応事業（鳴瀬川水系）	施設の長寿命化 N=3基	色麻町 大衡村							44		策定済
1-A-32	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	流下阻害	名取川圏域総合流域防災事業（名取川）	掘削工 V=41,000m3	仙台市							430		-
1-A-33	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	広域系1	北上川圏域総合流域防災事業（味明川）	掘削工 V=5,000m3 築堤工 V=5,000m3 護岸工 A=7,000m2 測量試験 一式	大郷町							204		-
										河川計					20,558			

A2 その他事業（ダム）																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31				
2-A-1	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	堰堤改良	大倉ダム堰堤改良事業	通信・監視設備改良工事 警報設備改良工事	仙台市						55		-	
2-A-2	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	堰堤改良	樽水ダム堰堤改良事業	洪水吐、取水、放流、制御、電気、通信、監視設備等改良工事	名取市						848		-	
2-A-3	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	堰堤改良	宮床ダム堰堤改良事業	取水、放流、制御、電気、通信、監視設備等改良工事	大和町						581		-	
2-A-4	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	堰堤改良	漆沢ダム堰堤改良事業	洪水吐、取水、放流、制御、電気、通信、監視設備等改良工事、水位観測設備改良工事	加美町						1,610		-	
2-A-5	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	堰堤改良	化女沼ダム堰堤改良事業	取水、放流、制御、電気、通信、監視設備等改良工事	大崎市						400		-	
2-A-6	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	堰堤改良	上大沢ダム堰堤改良事業	取水、放流、制御、電気、通信、監視設備等改良工事	大崎市						400		-	
2-A-7	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	堰堤改良	惣の関ダム堰堤改良事業	取水、放流、制御、電気、通信、監視設備等改良工事	利府町						400		-	
2-A-8	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	堰堤改良	堰堤改良事業（長寿命化計画の策定）	堰堤改良事業（長寿命化計画の策定） N=14箇所	仙台市 名取市 大崎市 栗原市 登米市 利府町 大和町 加美町 南三陸町						483		策定中	
2-A-9	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	堰堤改良	七北田ダム堰堤改良事業	放流バルブ室点検通路改良工事	仙台市						3		-	
2-A-10	河川	一般	宮城県	直接	宮城県	堰堤改良	花山ダム堰堤改良事業	水位観測設備改良工事	栗原市						7		-	
										ダム計					4,787			
小計（河川・ダム）												25,345						

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
C-2-①	計画・調査	一般	栗原市	直接	栗原市	ハザードマップ	ハザードマップの作成	基幹事業実施河川に関するハザードマップの作成	栗原市						7		
C-2-②	計画・調査	一般	登米市	直接	登米市	ハザードマップ	ハザードマップの作成	基幹事業実施河川に関するハザードマップの作成	登米市						18		
										小計				25			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
										合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	989.700	1,055.700	1,015.000	536.013	
計画別流用増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	
交付額 (c=a+b)	989.700	1,055.700	1,015.000	536.013	
前年度からの繰越額 (d)	129.880	608.966	967.804	873.428	
支払済額 (e)	510.614	696.862	1,109.376		
翌年度繰越額 (f)	608.966	967.804	873.428		
うち未契約繰越額 (g)	445.806	774.464	564.093		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	39.8%	46.5%	28.4%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算	補正予算	補正予算		

計画の名称	1 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進(防災・安全)
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)
交付対象	宮城県、栗原市、登米市

